

e-NEXI

2015 年 10 月号

▶特集

最近の NEXI の中堅・中小企業支援への取組み.....1

▶カントリーレビュー

プエルトリコなど 16 カ国・地域の国カテゴリーを変更.....5
～NEXI が独自に設定する国・地域のカテゴリー見直しについて～

▶NEXI ニュース

第 22 回日韓二国間協議開催報告.....9

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険 (NEXI)

営業推進室

特集:最近の NEXI の中堅・中小企業支援への取組み

中堅・中小企業の活発な企業活動が、我が国の経済のみならず社会生活の基盤を支えていることは言を待ちません。中小企業白書によれば、日本の企業数の 99.3%が中小企業であり、東京・名古屋・大阪の3大都市圏を除く地域では、約 85%の雇用が中小企業によるものとなっています。

他方、中堅・中小企業を取り巻く環境は、経済のグローバル化による系列・下請けビジネスの減退、少子高齢化による国内需要の縮小などの要因から、厳しさを増す一方となっています。こうした中で、中堅・中小企業が一層活発に活動するためには、新たな販路の開拓が不可欠となっており、その重要な選択肢の一つとして海外展開に焦点があてられています。

中堅・中小企業の支援は、政府の重要政策の一つとなっており、本年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」においても、今後 5 年間で新たに 1 万社の海外展開を実現することが定められており、ジェトロ・中小機構等の政府機関や各公的機関の連携による支援の実施が策定されています。

日本貿易保険でも、国内各地の中堅・中小企業の海外進出をご支援するための様々な施策を行っており、そのひとつに、地方銀行、信用金庫との「中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク」による全国の中堅・中小企業支援があります。

今月は、本号発行直前に行われた、2つの中小企業関連対応をご紹介します。

1. 中小企業海外展開支援ネットワークの拡大

2015 年 10 月 1 日、NEXI は、新たに地方銀行 8 行、信用金庫 16 金庫と業務提携を結び、2011 年から開始した中小企業海外展開支援ネットワーク等の拡大をはかりました。

これにより、業務提携先は計 101 金融機関(63 地銀、38 金庫)となり、全国各地の中小・中堅企業に対する貿易保険の普及と利用促進への取組体制が、より一層強化されることとなります。

また、今回の業務提携では、山口県初の提携行となった山口銀行(山口フィナンシャルグループ)によるプレス発表に NEXI からも参加し、全国紙、地方紙のほか、地元TV局からの取材を受けました。



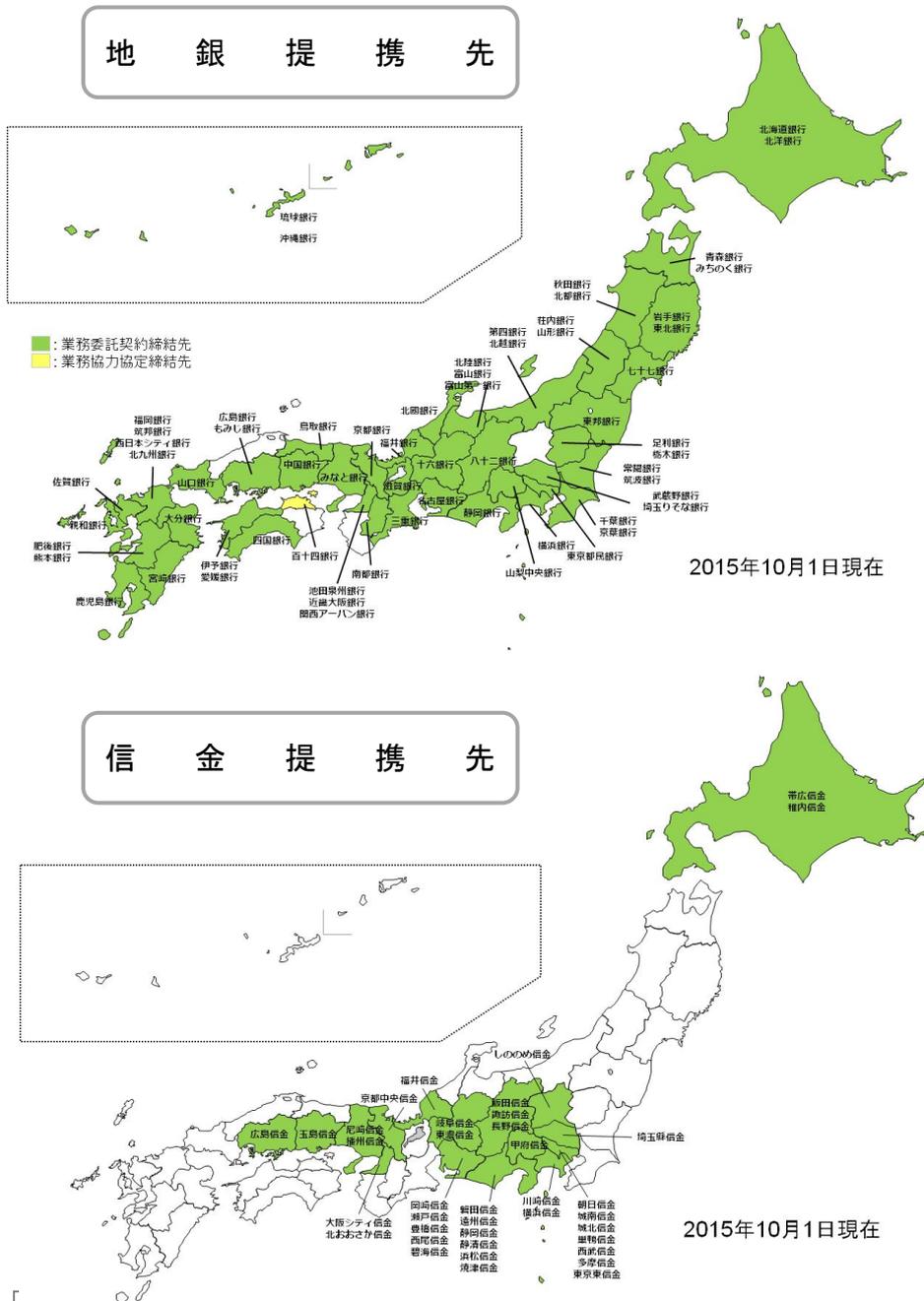
固く握手を交わす山口銀行 福田頭取と日本貿易保険 小泉理事 (写真提供:山口 FG)

—2015年10月1日の提携銀行・信用金庫— (あいうえお順)

銀行 岩手銀行、愛媛銀行、北九州銀行、栃木銀行、富山銀行、福井銀行、
もみじ銀行、山口銀行

信用金庫 尼崎信用金庫、飯田信用金庫、遠州信用金庫、岡崎信用金庫、帯広信用金庫、
北おおさか信用金庫、甲府信用金庫、城南信用金庫、西武信用金庫、
諏訪信用金庫、玉島信用金庫、豊橋信用金庫、西尾信用金庫、播州信用金庫、
碧海信用金庫、稚内信用金庫、

—2015年10月1日以降の中堅・中小企業海外展開支援ネットワーク—



2. Berne Union 中小企業専門家会合への参加

2015 年 10 月 1～2 日チエコ・プラハで開催された Berne Union(BU)主催の中小企業専門家会合に NEXI は参加いたしました。今回の会合は、BU と中東欧他新興国の輸出保険機関が参加する Prague Club との合同開催で 41 機関から 77 名参加となり、新興国においても中小企業支援が重要なテーマとなっていることが伺えました。

会合で主に話し合われた議題は、次の 3 点となりました。

- ① 中小企業の海外展開における障害は何か？
- ② 貿易保険など支援制度をいかに中小企業に認知してもらうか？
- ③ 中小企業に広く利用してもらうためのサービス・商品改善とはどのようなものか？

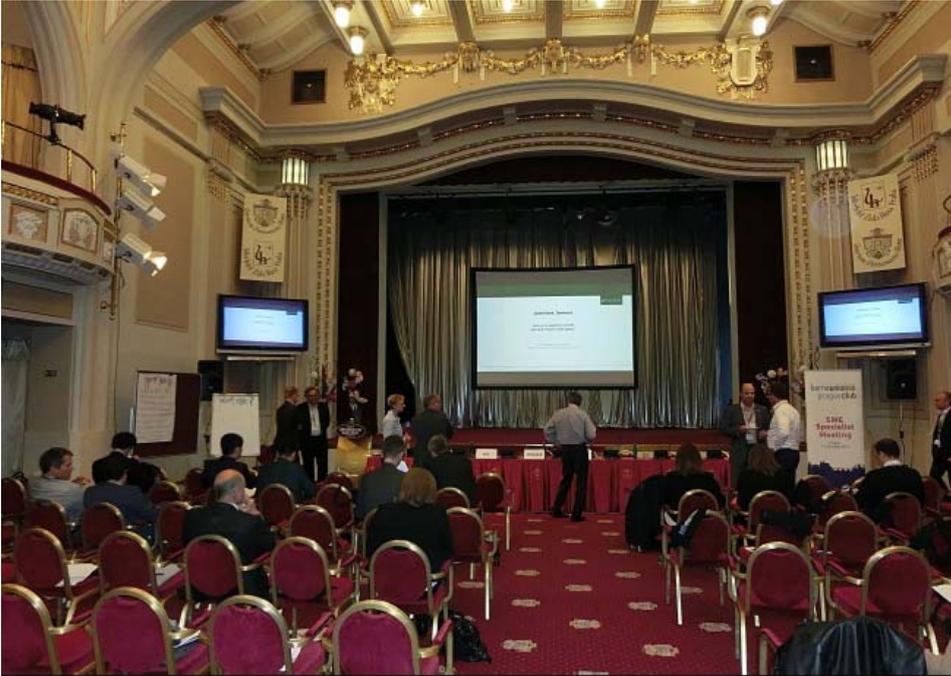
中小企業の海外展開における障害としては、必要となる事業資金の準備と新規事業機会の不足が主な課題として話し合われました。資金面の対策では、金融機関と連携し各機関が提供する公的なサービスを融資に有効活用してもらうことなどが議論されました。一方、我が国で課題として取り上げられることが多い人材面は、議題となりませんでした。(この点、欧州では語学面で海外ビジネスに対応できる人材が多く中心的な課題となっていないように感じました。)

次に多くの参加機関から貿易保険などの支援制度の認知度が低いことが課題として上げられました。その対策としては、アプローチを行う中小企業の顧客データベースの整備、提携する金融機関との協働、説明会やセミナーの開催、Web での動画公開による分かりやすい説明、などの取り組みが紹介されました。NEXI の取り組みを紹介した展示ブースでも、実施している中小企業向けのプロモーションについて質問が集まりました。

サービス・商品改善の協議では、Web を活用した手続きによる簡素化されたサービスが必要であること、公的支援策として継続性を保ちつつ中小企業に利用してもらうための特別なサービス・商品の企画・開発が必要であることなどが議論されました。

NEXI は中小企業向けマーケティングの分科会でも議事進行を行いました。分科会参加機関の中では必要となる認知度向上やパートナーとの協力等の取り組みへの認識は一致しており、人員を含む限られた経営資源の中で、何をどこまで実施していくか方針を決定することが重要であるということが分科会での協議のラップアップとなりました。

会議で議題となり協議されたことは、中小企業のお客様に広く貿易保険を利用していただくための NEXI の取り組み方針とマッチしているものであり、各機関も同様の取り組みを着実にやっていることが確認できたことは大きな収穫となりました。



会議開始前の会合メイン会場

3. おわりに

中小企業海外展開支援ネットワークにより、提携先の地銀・信金からのご紹介が徐々に増えつつあり、初めての海外展開の一步を後押ししていますが、今回の提携拡大により、一層のサポート体制が整ったこととなります。

以前実施された民間調査によれば、日本の輸出企業は約 33,000 社あり、この内年商規模で中小企業に分類される企業数は 19,000 社あまりとの報告がありました。又、中小企業庁のレポートによれば、直接輸出を行う中小企業の製造業は 6,300 社あまりとなっています。こうした既に海外展開に取り組まれている中小企業の皆様に加え、今後新たに取り組まれる皆様に、貿易保険を通じて安心を提供することで、一層ビジネスを発展させていただけるように NEXI は他の支援機関とともに引き続き取り組んで参ります。

プエルトリコなど 16 カ国・地域の国カテゴリーを変更 ～NEXI が独自に設定する国・地域の国カテゴリー見直しについて～

毎年、OECD カントリーリスク専門家会合において、約 140 の国・地域の国カテゴリーの見直しが行われている。ⁱ NEXI の国カテゴリーはこの結果に基本的に準拠している。他方、高所得の OECD 加盟国、高所得のユーロ加盟国、及び島嶼国などの経済規模の小さい国・地域は上記専門家会合の議論の対象となっていないため、NEXI が独自に国カテゴリーを設定している。

各国・地域の国カテゴリーは A～H の 8 段階で分類される。A は債務返済などにかかるカントリーリスクが一番低く、他方 H は同リスクが一番高い。

この度、NEXI では独自に国カテゴリーを設定している約 80 カ国・地域について、国カテゴリーの見直しを行った。見直しの結果、今年度は 16 カ国・地域の国カテゴリーの変更、停止、及び新設を行うこととなった。ⁱⁱ

本稿では、このうち日本と取引が比較的多い次の 6 カ国・地域を取り上げ、これらの国・地域の政治・経済状況を概観する。

<格下げ>

国・地域	変更前	変更後
プエルトリコ	E	F
バミューダ島(英)	A	B
バルバドス	F	G
トンガ	F	G
仏領ポリネシア	C	D

<格上げ>

国・地域	変更前	変更後
ラトビア	E	D

格下げ

【プエルトリコ】 Eカテゴリー → Fカテゴリー(1カテゴリーダウン)

自治領政府の債務がデフォルトに

プエルトリコは米国の自治領の位置付けで、内政は自治政府が担っており、一般の米国内の州とは異なる税制の仕組みを有している。

過去、自治領政府は進出してくる企業へ連邦法人税の優遇措置を与えていた。これにともない、

多くの多国籍企業がプエルトリコに進出し、同地域の経済発展に寄与していた。しかしながら、優遇措置が1996年から10年間に渡って段階的に縮小・廃止されたことから、多国籍企業の撤退が進み、2006年から9年間にわたる不況が続いている。

経済の減速による税収の減少が進む一方で、国営電力会社への補助金や手厚い年金制度の維持等を行ったことから、財政赤字が拡大し、対外債務残高の GDP 比は 100%を超えることになった。かかる状況下、本年 6 月、パディヤ知事は負債の返済は不可能であると宣言、いわゆるデフォルト宣言を行った。自治領政府は、8 月 1 日に期限を迎えた 5,800 万ドルの債務返済に対して、62 万 8,000 ドルしか返済できなかった。

オバマ政権はプエルトリコへの緊急支援を行わないことを明らかにしている。現時点で、米国政府はプエルトリコ自治領の債務の肩代わりを行っておらず、将来的にも肩代わりが行われる蓋然性は低い。また、プエルトリコは米国自治領であることから、連邦破産法第9条(チャプター9)を同地域へ適用することはできない。もし、適用するとすれば、同法の改正が必要となる。

9月9日、プエルトリコ財政経済改善委員会ワーキング・グループは全ての公的債務についての債務再編を提言しており、早急な解決策が求められている状況にある。

【バミューダ島(英)】 Aカテゴリー → Bカテゴリー(1カテゴリーダウン)

リーマン・ショック後、マイナス成長が続く

北大西洋に浮かぶ英国の海外領土の諸島。人口約7万人で、一人当たりGDPは8万ドル超と世界トップクラスに位置付けられる。当地はタックス・ヘイブンとして有名であり、国際金融サービスがGDPの85%を占めている。また避寒リゾート地として人気があり、観光業が発達している(観光客の8割は米国から)。

2008年の世界金融危機により、金融サービスや観光業が打撃を受け、経済のマイナス成長が2009年から2014年までの6年間も続いた。長引く不況から、歳入の減少が続き、財政赤字は対GDP比5%、公的債務の対GDP比は39%(2014年)と増加傾向にある。

2015年は、観光収入が持ち直していることから、0.8%のプラス成長が見込まれ、経済回復の兆しが見えているものの、財政の好転には大きく寄与しないと見られている。財政再建のための改革実施が同国政府の大きな課題となっている。

2017年にアメリカンカップ・ヨットレースがバミューダ島で開催される予定となっている。インフラ関連投資や観光収入の拡大が期待されており、停滞した経済を回復させる起爆剤となるかが注目されている。

【バルバドス】 Fカテゴリー → Gカテゴリー(1カテゴリーダウン)

長引く観光業の低迷により、財政赤字と公的債務が拡大

バルバドスはカリブ海に位置し、観光及び関連産業(GDPの約4割)、金融サービスなどが主要

産業となっている。カリブ海地域において、政治は比較的安定し、ビジネス環境は良好であると言われている国のひとつである。観光業や海外からの投資は米国や英国を中心として欧州に大きく依存している。

同国経済は規模が小さく開放的であるため、基本的に対外ショックに脆い。2008 年の世界金融危機は主要産業の観光及び関連産業へ大きな打撃を与え、経済回復は未だ遅れた状態にある。

このような状況は、財政赤字と経常赤字の大幅な赤字を生み出し、2013 年には双方とも対 GDP 比で二桁台に達した。2014 年になって、原油価格の下落や観光客数の回復等の要因により、財政赤字は対 GDP 比 ▲12%から同 ▲6.6%へと改善が見られるものの、公的債務の GDP 比は 100%を超えて、拡大傾向にあることから、引き続き、厳しい状況が続いている。

2013 年 2 月の総選挙で再任された民主労働党(DLP)のシュワート首相は、財政再建のために国民からの非難を受けながらも、公務員の定員削減、一部の補助金の廃止、公営企業の再編、税収拡大政策等を実施した。今後とも、財政健全策の継続、確実な実施が必須である。

【トンガ】 F カテゴリー → G カテゴリー(1 カテゴリーダウン)

パシフィック・ゲームの開催で財政の見通しが悪化

トンガは南大洋州に浮かぶ 169 の群島から成る島嶼国である。政治体制は立憲君主制であるが、現在も王制が存続しており、国王の政治への影響力は強い。人口は、約 10.5 万人、名目 GDP は約 4.4 億ドル(13/14 年度:2013 年 7 月～2014 年 6 月)と経済規模は小さく、主な外貨獲得源は労働者送金、観光収入、外国からの援助である。

トンガは 2014 年 1 月に発生したサイクロン「イアン」によって、作物やインフラに甚大な損失を被ったが、世銀のプログラムが柱となって、同国も復旧・復興に努めたことから、13/14 年度の GDP 成長率は 2.1%とマイナス成長を回避できた。しかしながら、今後の経済見通しは必ずしも楽観視できない。

2019 年にパシフィック・ゲーム(南大洋州諸国が集うスポーツ大会)の開催国となる予定であるが、開催費用(約 62 百万ドル)の調達に伴い、財政が圧迫される恐れがある。報道によれば、ポヒヴァ首相は、「開催準備を進めるには、財源が十分でない」と発言しており、現在、費用の調達方法を模索している。IMF は計画よりも開催費用がかかると見込んでおり、14/15 年度の財政収支(GDP 比)は ▲1.8%の赤字へ転落すると推計している。また、大会施設の建設に必要な資材等の輸入が増加し、経常赤字が更に拡大することが見込まれている。IMF は 14/15 年度の経常赤字を GDP 比 ▲5.0%と前年度の ▲1.4%から急拡大すると予測している。財政規律を守りつつ、一方で大会の開催を成功に導くことは、トンガにとって、大きな課題となっている。

【仏領ポリネシア】 C カテゴリー → D カテゴリー(1 カテゴリーダウン)

経済回復の見通し立たず

仏領ポリネシアは、リゾート地として有名なタヒチ島を中心に、118 の諸島で構成されている。人口

は約 28 万人、総面積は 4,167 平方キロメートルで石川県とほぼ同じである。同国の主要産業は、観光業で労働人口の約 8 割が観光関連のセクターに従事している。

観光業の発展に伴い、1997～2007 年の GDP 成長率は、年平均 4.2%を記録したが、その後、2008 年の世界金融危機など、先進国経済の不振や他の大洋州諸国でも観光業が発達したことなどから、同国の観光業は伸び悩み、2011 年の GDP 成長率は 0.3%、2012 年は 2.4%と鈍化した水準にある。経済成長の鈍化によって、失業率は 2010 年の 11.7%から 2012 年には 21.8%へ上昇した。

停滞する経済を打開するため、2013 年、政府はタヒチ島マハナ・ビーチに総額 30 億ドルのリゾート開発計画を打ち上げたが、現地経済に裨益するかどうか疑問視する声もある。また、2015 年 3 月の報道(Radio New Zealand)等によれば、当プロジェクトは、参加表明した投資家の最終意志決定を待っている段階であり、今後、順調に進むか否かは不透明な状況にあると言われている。

格上げ

【ラトビア】 E カテゴリー → D カテゴリー(1 カテゴリーアップ)

2014 年にユーロ導入、経済の安定化を実現

ラトビア経済は、2008 年の世界金融危機を境に高度成長期から低成長期に転換した。2003 年～2008 年は年平均 7%強の高成長を続けたが、2009 年～2013 年は一転して年平均 1%のマイナス成長となり、この間、ラトビアの国カテゴリーは C から F へ転落した。

2009 年末、リーマン・ショックの影響を受け、急激な財政赤字拡大に直面したラトビア政府は財政改革を条件に欧州委員会と IMF から金融支援を受けた。その後、歳出抑制、税制の見直し、金融機関に対するモニタリング等を着実に実行し、ラトビア経済はプラス成長に回復、財政赤字の大幅削減を達成できた。更に 2014 年初にユーロ導入を実現し、同国経済に対する市場の見方は好転しつつある。財政の適切な管理、労働市場や国有企業の改革など、競争力強化に進展が見られれば、カテゴリーの更なる改善も見込まれる。

ⁱ OECD カントリーリスク専門家会合についての詳細は次の URL を参照

<http://www.oecd.org/tad/xcred/crc.htm>

ⁱⁱ 国カテゴリーの変更、停止、新設を行った 16 カ国については次の URL を参照

<http://nexi.go.jp/topics/cover/2015093001.html>

第 22 回日韓二国間協議開催報告

2015 年 9 月 7 日から 9 月 9 日にかけて、定例会議である日韓二国間協議を京都にて開催しました。

この協議は今年で 22 回目を迎えますが、毎年、両国の貿易保険関係者が率直な意見交換や情報共有を行い、本国の貿易保険制度の一層の充実に役立てています。韓国からは韓国貿易保険公社 (K-sure) の Kim 社長以下 8 名、日本からは NEXI 板東理事長及び上原理事以下、総務部、営業第一部、審査部、債権業務部、営業推進室、及びシンガポール事務所より計 10 名が出席し、活発な議論が行われました。

今回の協議では、両国のビジネス状況、コーポレートガバナンス・リスク管理、経営戦略・経営課題、Web サービス、OECD 関連事項、引受案件のある国々の経済状況、及び債権回収等が議題に取り上げられました。K-sure より、貿易保険法改正を踏まえた今後の NEXI のリスク管理の高度化に関する取組について関心が示されました。一方、NEXI としては、K-sure の保険申込から保険金請求にまで至る幅広い Web サービス内容等について、今後の事業を検討する上で参考となる内容がありました。

今後も、本協議を通じて先方との率直な意見交換を行うとともに、積極的な交流によって、両国の協力関係を深化させ、親密な情報共有を行ってまいります。



会議の様子



集合写真

(提供 : NEXI)